

コラム

①「子ども・若者育成支援推進法」の施行後 10 年を振り返る

～分野の垣根を越えた「ONE TEAM」での子供・若者の支援～

子ども・若者育成支援推進法制定の背景から現在に至るまでの子供・若者育成支援の枠組み等の変遷を振り返るとともに、同法に基づく協議会及び総合相談センターを活用し、様々な問題を複合的に抱えた子供・若者への支援に取り組んでいる事例の紹介。

②SNSを活用した相談、助言等の取組の試行

内閣府が、令和元(2019)年度に実施した SNS を活用した相談、助言等の取組の試行について、静岡県浜松市の協力を得て、同市若者相談支援窓口「わかば」で実施した取組を紹介。



(SNSを活用した相談等の画面イメージ)

③成年年齢引下げに向けた政府の取組への若者の意見の反映

令和4(2022)年4月1日の民法が定める成年年齢引下げの施行に向けた政府の取組について、内閣府と法務省が実施した若者との意見交換会とそこで出された主な意見等を紹介。



(内閣府青少年意見募集事業「ユース・ラウンド・テーブル」の様子)

④あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会について

～子ども・若者支援地域協議会の共同設置～

子ども・若者育成支援推進法に規定する「子ども・若者支援地域協議会」として、愛知県内の2つの自治体によって共同で設置された全国でも珍しいケースである「あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会」について、共同設置までの歩みと今後の展望を紹介。

⑤新たな「子供の貧困対策に関する大綱」の策定について

令和元(2019)年11月に策定された新たな「子供の貧困対策に関する大綱」について、策定の背景と主な内容を紹介。

⑥各地で広がる多様な草の根支援

～「子供の未来応援基金」等を活用した民間団体の取組～

「子供の未来応援基金」を活用し、地域における子供の貧困対策に取り組んでいる団体として、「特定非営利活動法人フードバンク福岡」(福岡県福岡市)と「公益社団法人学校教育開発研究所」(広島県広島市)を紹介。

⑦みんなで作ってみんなが輝く！ ～子供・若者のための居場所づくり～

地域の様々な関係者が関わって子供・若者のための居場所づくりに取り組んでいる事例として、「子どもの育ち応援団」(神奈川県相模原市)と「東灘こどもカフェ」(兵庫県神戸市)を紹介。

⑧スポーツを通じた国際交流

～ホストタウンの推進による子供・若者の国際交流の取組～

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を契機として、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が推進する「ホストタウン」、「復興ありがとうホストタウン」、「共生社会ホストタウン」を通じた子供・若者の国際交流の特徴的な取組を紹介。



(小学校でのカナダ車いすラグビーチームとの交流の様子)

(注) 令和2(2020)年3月30日に、東京オリンピックは令和3(2021)年7月23日から8月8日に、東京パラリンピックは同年8月24日から9月5日に開催されることが決定された。

⑨「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」

令和元(2019)年度「子供と家族・若者応援団表彰」において子供・若者を育成支援する活動で内閣総理大臣表彰を受賞した2団体、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」において内閣総理大臣表彰を受賞した1個人、1団体を紹介。